

食品産業の原料調達動向

〔要 旨〕

- 1 近年、農水産物の最終消費は、加工食品や外食・中食という形態で行われることが多くなった。したがって、食料自給率の維持・向上のためには、加工・業務用需要に的確に対応するとともに輸入品使用をできる限り国産品に置き換えていく努力が必要となる。
- 2 加工食品メーカーや外食・中食事業者は、バブル崩壊後の不況下ですすんだ消費者の低価格志向に牽引され、さらに円高と輸入自由化を追い風にして、より安価で加工しやすい食品原料を海外に求めるようになった。食料品・動物（原材料を含む）の輸入額は、1990年の4兆926億円から06年には5兆246億円へと増加している。
- 3 食品製造業の原材料費率は90年代には総じて低下したが、原油高と穀物相場の上昇等により00年ごろを境に05年にかけて多くの品目で上昇に転じた。工業統計表上の業種ごとの主要食料原料比率の推移について産業連関表を使って見てみると、素材型加工食品では、原料の海外依存度が高いなかで、為替レートが円高に向かうにつれて主要食料原料比率が低下してきた。また、素材型加工食品について主要食料原料に占める輸入額割合の推移をみると、為替レートの円高化に連動する形で同様に低下している。
- 4 加工型加工食品の主要食料原料比率は、一般に原料の海外依存度を高めることによって維持・低下してきた。品目別に見ると、肉加工品、農産瓶缶詰、冷凍調理食品では、輸入原料を増やすことで原料比率を低下させた。飲食店、惣菜・寿司・弁当では、同様に原料輸入を増やしたが、惣菜等は米飯類製品の生産増によるコメの投入増で原料比率が上昇した。漬物を主体とする農産保存食料品や酪農品原料の海外依存度は低く、国産原料の動向が原料比率を維持・低下するうえで重要となる。
- 5 00年以降の原材料費率上昇への対応は、価格転嫁が中心で、国産品への切替は低位にとどまっている。しかしながら加工型食品製造業・外食産業の食材仕入れの主力は国産品であり、それも生鮮野菜に限っては産地からの仕入れが圧倒的に多い。売上規模が小さい外食企業ほど国産野菜志向が強い事実とあわせ考えると、地産地消における食農連携の推進が、輸入対抗力、自給率向上に有効・不可欠なことを示している。
- 6 食品産業は厳しい原料調達姿勢を保持していくものと考えられるが、野菜に限っても国内生産額2.5兆円の33%相当を調達する巨大セクターであり、農協系統としては引き続きその需要動向を探りつつ的確に対応していく必要がある。

目次

はじめに

- 1 飲食費の帰属額からみた食品産業
- 2 食品産業の業種別売上額・原材料費率
 - (1) 食品製造業
 - (2) 外食産業

3 食品産業の食料原料比率と輸入割合等

- (1) 食品製造業
- (2) 外食産業
- (3) 輸入原料価格高騰への対策

4 野菜の販路構成と動向

おわりに

はじめに

近年、農水産物の最終消費は、加工食品や外食・中食という形態で行われることが多くなった。これは、都市化に伴って生じる現象で、所得の上昇と単独・共働き世帯の増加等に起因する食の簡便化・外部化志向によってもたらされたものである。例えば、主要野菜の消費をみると加工・業務用割合は上昇傾向にあって、2005年では55%と過半を占め、家計消費を上回る水準に達している。^(注1)

加工食品メーカーや外食・中食事業者（以下、それぞれ「食品製造業」「外食産業」両者をあわせて「食品産業」という）は、バブル崩壊後の不況下ですすんだ消費者の低価格志向に牽引され、さらに円高と輸入自由化を追い風にして、より安価で加工しやすい食品原料を海外に求めるようになった。^(注2) 食料品・動物（原材料を含む）の輸入額は、90年の4兆926億円から06年には5兆246億円へと増加している。^(注3) また、主要野菜の加工・業務用需要における輸入割合は、90年

の12%から05年には32%へと大きく上昇している。^(注4)

したがって、食料自給率の維持・向上のためには、加工・業務用需要に的確に対応するとともに、輸入品使用をできる限り国産品に置き換えていく努力が必要となる。

それでは、今後農業との連携を強化すべきものと考えられる食品産業の原料調達はどうような状況にあるのだろうか。一般に、「4定（定質、定時・定量、定価）」や「用途別ニーズに対応した品種・規格」等が求められることは明らかであり、これに対する具体的な取組みもなされている。しかしながら、定量的な動向については必ずしも明らかなものとはなっていない。そこで本稿では、食品産業の原料調達の動向についてできる限り定量的に検討してみることとしたい。

（注1）小林（2006，13頁），同氏へ聞き取り（07年1月）。輸入加工野菜等を含む数値。

（注2）国産品と輸入品との価格差は、例えば生鮮野菜の国内卸売価格ベースで1.6倍程度（04年現在，05年の輸入上位9品目単純平均；藤野（2007，6頁）），また，輸入食材の加工適性は，用途別ニーズに対応した品種・規格の指定や，低廉労働集約によるカット等の多様な一次加工が容易なこと等で形成される。

(注3) 財務省貿易統計。

(注4)(注1)に同じ。

1 飲食費の帰属額からみた食品産業

最終消費からみた飲食費の帰属額割合の時系列推移をみると、食品産業の占める割合が上昇傾向にある一方で、食用農水産物の割合が低下しているのが分かる(第1表)。統計の入手が可能な最近年である2000年では、総額80兆円のうち食用農産物は11.4兆円(構成比14.2%)にすぎず、食品製造業が26.9兆円(同33.5%)、飲食店が15.2兆円(同19.0%)、食品産業全体では42.1兆円(同52.5%)と過半を占めている。これは、5年に1度作成される産業連関表に付属する農林水産省による推計結果であり、加工度の低い精穀(精米、精麦等)、屠畜(各種肉類)、冷凍魚貝類も食品製造業に(注5)含まれている。

大きく伸張しているのが飲食店で、80年

第1表 最終消費からみた飲食費の帰属額推移

(単位 10億円, %)

| | 80年 | | 90 | | 00 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 食用農水産物 | 12 264 | 26.2 | 13 393 | 19.1 | 11 375 | 14.2 |
| 国産 | 11 000 | 23.5 | 12 205 | 17.4 | 10 189 | 12.7 |
| 輸入 | 1 264 | 2.7 | 1 188 | 1.7 | 1 186 | 1.5 |
| 食品製造業 | 14 335 | 30.6 | 24 213 | 34.5 | 26 898 | 33.5 |
| 国産 | 12 427 | 26.5 | 21 310 | 30.3 | 23 466 | 29.2 |
| 輸入 | 1 908 | 4.1 | 2 903 | 4.1 | 3 432 | 4.3 |
| 飲食店 | 7 685 | 16.4 | 12 576 | 17.9 | 15 230 | 19.0 |
| 関連流通業 | 12 546 | 26.8 | 20 065 | 28.6 | 26 754 | 33.3 |
| 合計 | 46 830 | 100.0 | 70 247 | 100.0 | 80 257 | 100.0 |

資料 農林水産省『農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(平成12年表)』

に7.7兆円だったものが00年には15.2兆円と2倍近くに達している。食品製造業は90年において既に24.2兆円(同34.5%)と大きく、00年にかけての増加率は11.1%にとどまるが、うち輸入品は3.4兆円(同4.3%)、増加率は18.2%と高く、食料自給率の維持・向上を図るには、生鮮品原料における輸入代替はもとより、輸入加工品への対抗のためにも食品製造業との連携が必要なことが分かる。

(注5) 農漁業部門から食品製造業に対する投入額ベースでみると、精穀2.6兆円、屠畜1.3兆円、冷凍魚貝類1.0兆円となっている(農林水産省(2004)『農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(平成12年表)』)。

2 食品産業の業種別売上額・原材料費率

(1) 食品製造業

食品製造業の業種別出荷額等の推移をみると、05年の食品製造業(飼肥料、たばこ、製氷を除く、以下同じ)の出荷額は29兆1,645億円であり、00年に比して6.3%減少した。素材型の食品製造業では、動植物油脂を除いては90年代の減少が継続している一方(素材型全体で4.3%減)、90年代に総じて伸張した加工型の食品製造業が、00年以降の国内企業物価の低下の影響も受けて、パン・菓子と惣菜を除いて減少している(加工型全体で6.5%減)(第2表, 第1, 2図)。この国内企業物価の低下は、

第2表 食品製造業の業種別出荷額等の推移

(単位 100億円, %)

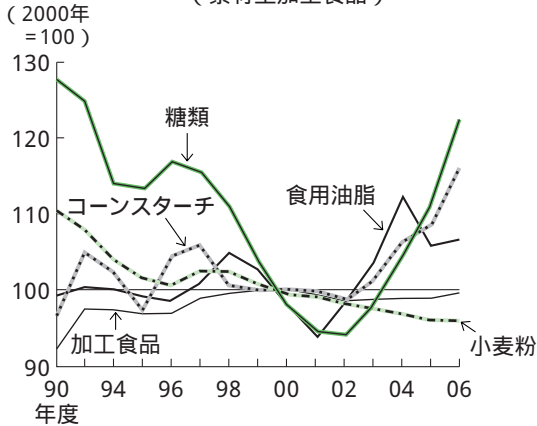
| | 出荷額 | | | 増減率 | | 原材料費率 | | | 左の増減(ポイント) | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------------|-------|
| | 90年 | 00 | 05 | 00/90 | 05/00 | 90 | 00 | 05 | 00-90 | 05-00 |
| 食品製造業計 | 2,977 | 3,114 | 2,916 | 4.6 | 6.3 | 56.4 | 52.5 | 53.4 | 3.9 | 0.9 |
| 素材型 | 324 | 263 | 252 | 18.7 | 4.3 | 74.8 | 70.8 | 74.9 | 4.0 | 4.1 |
| 糖類 | 71 | 54 | 45 | 24.3 | 15.6 | 68.9 | 62.2 | 68.2 | 6.7 | 5.9 |
| 精穀・製粉 | 165 | 132 | 126 | 19.5 | 4.6 | 81.0 | 79.4 | 81.0 | 1.7 | 1.6 |
| 動植物油脂 | 78 | 68 | 72 | 12.2 | 5.5 | 67.7 | 61.5 | 68.8 | 6.2 | 7.3 |
| でんぷん | 11 | 9 | 8 | 17.6 | 5.9 | 69.1 | 65.9 | 70.5 | 3.2 | 4.6 |
| 加工型 | 2,653 | 2,851 | 2,665 | 7.4 | 6.5 | 54.2 | 50.8 | 51.4 | 3.3 | 0.6 |
| 畜産食料品 | 492 | 484 | 475 | 1.6 | 1.8 | 72.6 | 67.9 | 69.9 | 4.7 | 2.1 |
| 水産食料品 | 401 | 387 | 324 | 3.6 | 16.3 | 68.2 | 64.0 | 63.4 | 4.2 | 0.6 |
| 缶詰等 | 92 | 98 | 82 | 5.9 | 15.8 | 59.8 | 55.0 | 54.2 | 4.8 | 0.8 |
| 調味料 | 154 | 189 | 183 | 22.4 | 3.2 | 47.9 | 44.9 | 45.0 | 3.0 | 0.1 |
| パン・菓子 | 413 | 410 | 411 | 0.7 | 0.1 | 45.6 | 42.5 | 43.0 | 3.1 | 0.6 |
| めん類 | 90 | 103 | 94 | 14.2 | 9.3 | 55.8 | 53.9 | 54.5 | 1.9 | 0.6 |
| 冷凍調理食品 | 63 | 84 | 75 | 32.5 | 10.1 | 63.3 | 61.0 | 61.1 | 2.3 | 0.1 |
| 惣菜 | 47 | 69 | 73 | 46.7 | 6.9 | 57.0 | 54.0 | 54.2 | 3.0 | 0.2 |
| 清涼飲料 | 184 | 217 | 195 | 17.7 | 10.3 | 56.9 | 51.7 | 52.7 | 5.2 | 1.0 |
| 酒類 | 433 | 419 | 376 | 3.4 | 10.1 | 25.4 | 22.3 | 21.2 | 3.1 | 1.1 |
| 茶・コーヒー | 61 | 70 | 63 | 15.4 | 9.7 | 68.3 | 67.5 | 67.4 | 0.8 | 0.1 |
| その他 | 221 | 321 | 312 | 45.4 | 2.6 | 51.9 | 50.7 | 53.3 | 1.2 | 2.6 |

資料 経済産業省「工業統計表」各年版(05年は概要版)

(注)1 本表の「食料製造業」には飼肥料製造業, たばこ製造業, 製氷業を含まない。

2 原材料費率=原材料使用額等(原材料, 燃料, 電力使用額, 委託生産費)÷出荷額×100(%)

第1図 国内企業物価指数の推移
(素材型加工食品)



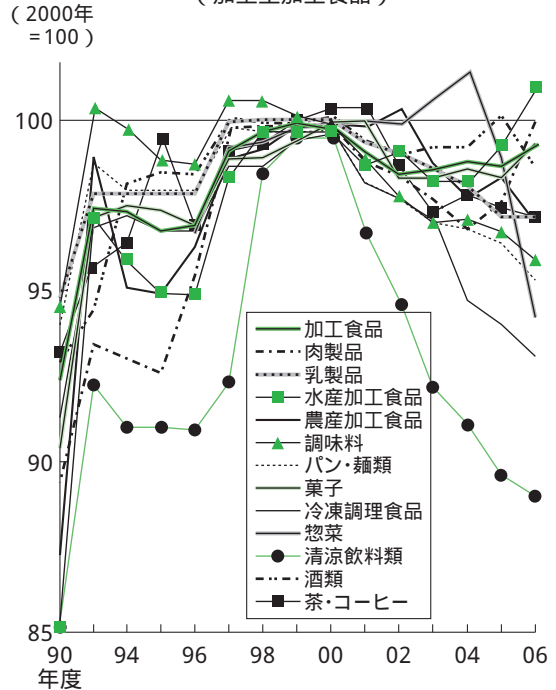
資料 日銀『物価指数月報』

(注) 数値は各年度の指数(基準は2000暦年=100)。

関連する食品の消費者物価の低下の一要因と考えられる消費者の低価格志向に牽引されているものと考えられる(第3図)。

食品製造業の原材料費率は, 90年代には総じて低下したが, 原油高と世界的な干ばつによる穀物相場上昇等により00年ごろを境に05年にかけて多くの品目で上昇に転じ

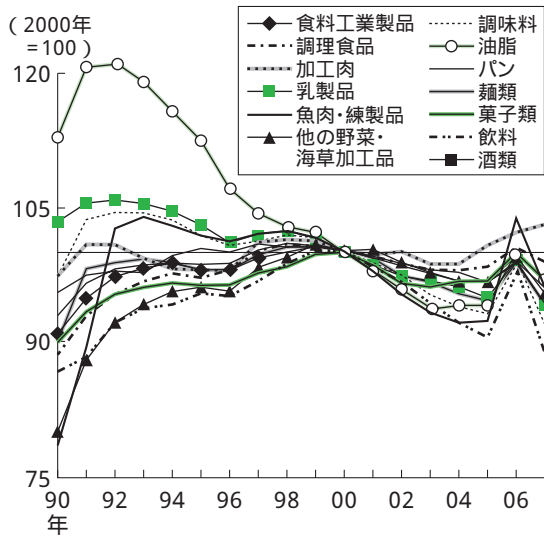
第2図 国内企業物価指数の推移
(加工型加工食品)



資料, (注)とも第1図に同じ

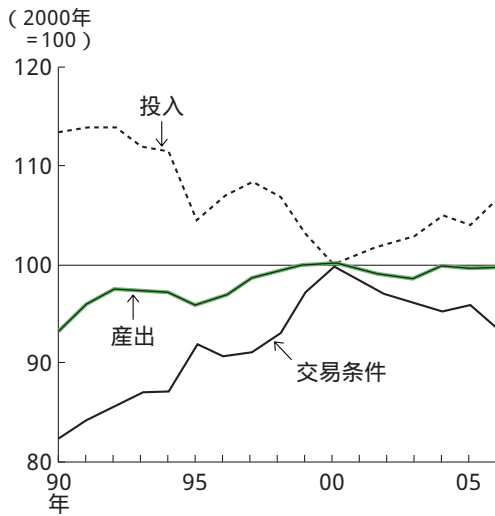
た(同表)。これを食品製造業全体の交易条件の推移の視点で見ると, 投入指数は90

第3図 消費者物価指数の推移(食品)



資料 総務省『消費者物価年報』

第4図 食料品製造業の交易条件指数推移

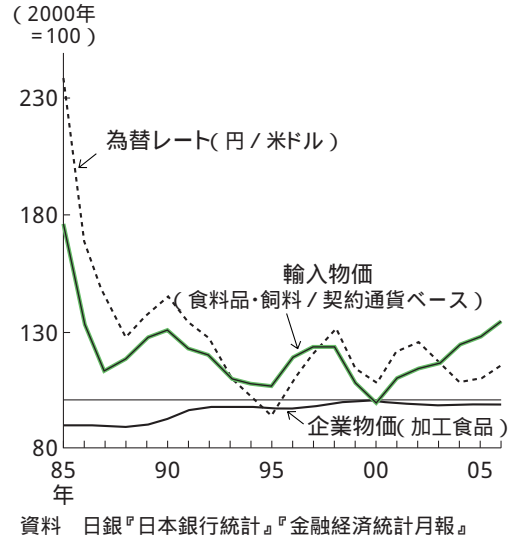


資料 日銀『日本銀行統計』

年代にほぼ一貫して低下するなか、産出指数が上昇して交易条件は好転したが、00年を境に投入指数が反転上昇し、産出指数は弱含みの横ばいとなって交易条件は悪化した(第4図)。

同期間の企業物価指数(加工食品)、輸入物価指数(食料品・飼料,契約通貨ベース)、為替レート(円/米ドル,以下同じ)の推移

第5図 食品物価指数の推移



資料 日銀『日本銀行統計』『金融経済統計月報』

をみると、為替レートにほぼ連動する形で輸入物価指数(食料品・飼料,契約通貨ベース)が上下するなかで、企業物価指数(加工食品)は緩やかな上昇基調にあり、00年を境に輸入物価指数が上昇し、為替レートが円安傾向に向かったことにより基調が継続されたことが分かる(第5図)。

(2) 外食産業

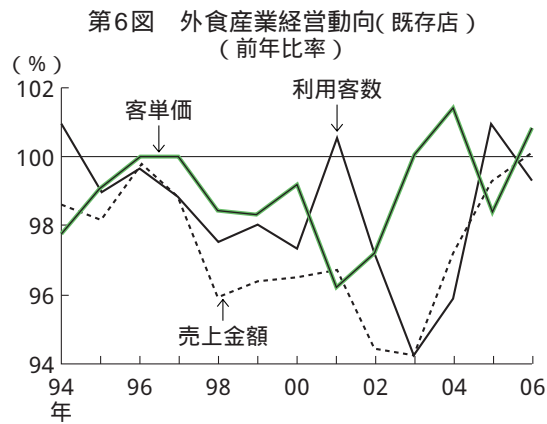
外食産業の市場規模の推移をみると、料理品小売業(中食産業)を含めた売上高は06年で29兆9,638億円と00年に比して7.3%減少した(第3表)。外食産業(狭義)の売上高は同24兆3,592億円で00年比10.9%減少した。90年代には宿泊施設を除いて総じて伸張した飲食店等の給食主体部門が減少に転じたほか、居酒屋等料飲主体部門が引き続いて減少した(保育所給食を除く)。料理品小売業の06年の売上高は5兆6,046億円で、00年比12.4%増加した。

外食産業(狭義)の売上動向について、

第3表 外食産業の市場規模推移
(単位 10億円, %)

| | 実数 | | | 増減率 | |
|---------------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 90年 | 00 | 06 | 00/90 | 06/00 |
| 外食産業計 | 25 676 | 27 334 | 24 359 | 6.5 | 10.9 |
| 給食主体部門 | 19 217 | 21 316 | 19 252 | 10.9 | 9.7 |
| 営業給食 | 15 766 | 17 377 | 15 668 | 10.2 | 9.8 |
| 飲食店 | 10 946 | 12 924 | 12 336 | 18.1 | 4.6 |
| 国内線機内食等 | 212 | 256 | 254 | 20.8 | 0.7 |
| 宿泊施設 | 4 608 | 4 196 | 3 079 | 8.9 | 26.6 |
| 集団給食 | 3 451 | 3 939 | 3 583 | 14.1 | 9.0 |
| 学校 | 520 | 485 | 469 | 6.7 | 3.3 |
| 事業所 | 1 860 | 2 119 | 1 886 | 13.9 | 11.0 |
| 病院 | 908 | 1 110 | 972 | 22.3 | 12.4 |
| 保育所給食 | 163 | 224 | 255 | 37.7 | 14.0 |
| 料飲主体部門 | 6 459 | 6 018 | 5 108 | 6.8 | 15.1 |
| 喫茶店 | 1 524 | 1 240 | 1 052 | 18.7 | 15.1 |
| 居酒屋等 | 1 307 | 1 265 | 1 074 | 3.2 | 15.1 |
| 料亭 | 434 | 420 | 356 | 3.2 | 15.1 |
| バー・キャバレー等 | 3 194 | 3 094 | 2 625 | 3.1 | 15.1 |
| 料理品小売業 | 2 341 | 4 988 | 5 605 | 113.1 | 12.4 |
| 外食産業 (料理品小売業を含む) | 28 017 | 32 321 | 29 964 | 15.4 | 7.3 |

資料 (財)外食産業総合調査研究センターの推計による



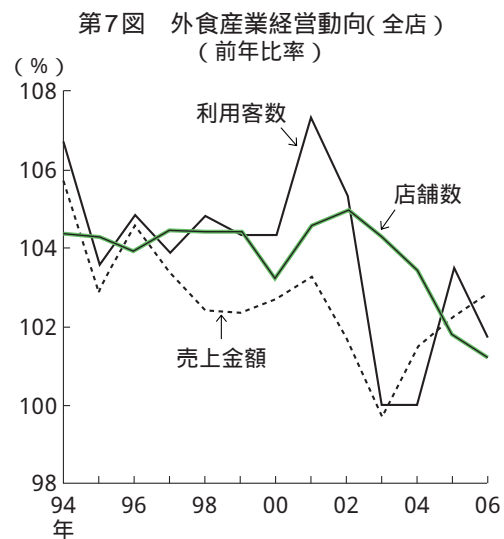
資料 日本フードサービス協会(2007)「外食産業動向調査」
(ホームページ)

日本フードサービス協会(以下「JF」という)による「外食産業経営動向調査(94~06年,年間データ)」で「既存店ベース」の売上金額,利用客数,客単価の前年比率推移をみると,98年以降02年まで客単価の前年比率が100%を割り込んでいたが,03年には100%を回復して上昇基調にあることが分かる。売上高のもう一方の構成要素で

ある利用客数の前年比率は,01年を除いて100%を割り込み低下基調にあったが,03年を底に上昇に転じ05年には100.9%に回復した(06年は99.3%に低下)。このため,客単価と利用客数の積である売上金額の前年比率も長期にわたって100%を大きく割り込んでいたが,03年を底に上昇基調に転じて06年には100.1%となった(第6図)。

一方,新規店を含む「全店ベース」の売上金額,利用客数,店舗数の前年比率推移をみると,店舗数の増加率はほぼ4%台で安定していたが,03年から増加率が低下して

きた。これに連動して利用客数の前年比率もほぼ同様の傾向を示している。しかしながら,客単価の低迷により売上金額の増加率は1~2%台にとどまっている(03年は既存店客数の低下で前年比率99.7%(第7図))。



資料 第6図に同じ

(注6) 投入指数は原材料と燃料・動力の企業物価指数であり、産出指数は製品の生産者販売価格指数で、投入価格は工業統計表に基づく第2表の原材料費(率)にかかる卸売価格に相当する。
 (注7) 日本フードサービス協会ホームページ(外食産業データ)。

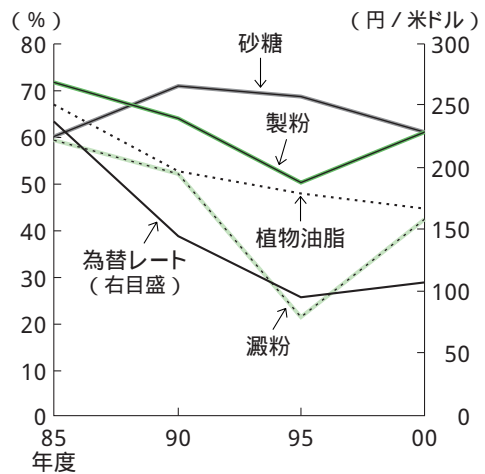
3 食品産業の食料原料比率と輸入割合等

(1) 食品製造業

a 食品製造業全体

前掲第2表の原材料費率には、原材料のほかに補助材料や燃料・電力使用額、委託生産費が含まれているが、産業連関表を用いて、同表の工業統計表上の業種(小分類)に対応する各部門の主要食料原料比率(主要食料原料投入額/国内生産額×100(%))、以下同じ)の推移を見てみると、一般に素材型加工食品では、原料の海外依存度が高いなかで、砂糖を除いて為替レートが円高に向かうにつれて主要食料原料比率が低下してきたのが分かる(第8図)。また、素材型加工食品について、国内生産額に占める主要食料原料輸入額割合の推移をみると、同様に、砂糖を除いて為替レートの円高化に連動する形で低下傾向にある(第9図)。素材型加工食品における主要食料原料の輸入量割合(主要食料原料総量対比=原料の量的輸入依存度、以下同じ)は安定していることから、円高による輸入価格低下が主要食料原料比率を低下させたものと考えられる(対応する期間内の各原料品目の国際価格は、豊凶変動はありながら85~00年の計

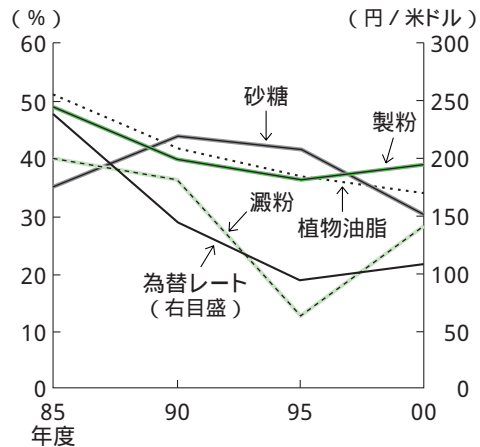
第8図 主要食料原料比率の推移(素材型)



資料 農林水産省『農林漁業・食品工業を中心とした産業連関表』各年度版、『米価に関する資料』、蚕糸砂糖類価格安定・農畜産業振興事業団年報、日銀『金融経済統計月報』

(注)1 主要食料原料比率=主要食料原料投入額/国内生産額×100(%)
 2 製粉、砂糖には国内産品保護のためのマークアップ(差益)、調整金を含む。

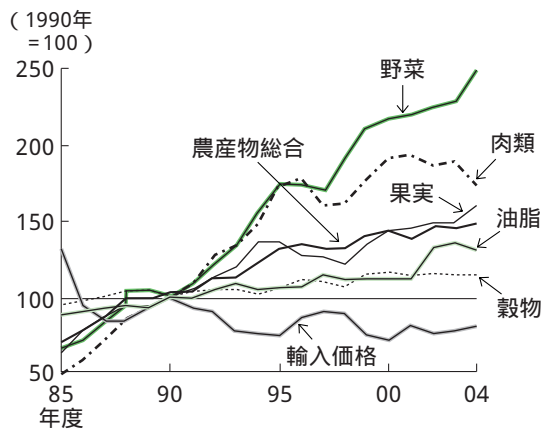
第9図 生産額に占める主要食料原料輸入額割合の推移(素材型)



資料、(注)とも第8図に同じ

測年については、砂糖を除いて安定的に推移した)。実際に、日本における品目別の農産物輸入量の推移を指数化してみると、対応する期間内に増加が著しいのは野菜、肉類、果実で、素材型加工食品にかかる穀物は増加の程度が緩やかなものとなっている(第10図)。砂糖については、国際粗糖相場

第10図 農産物輸入量の推移

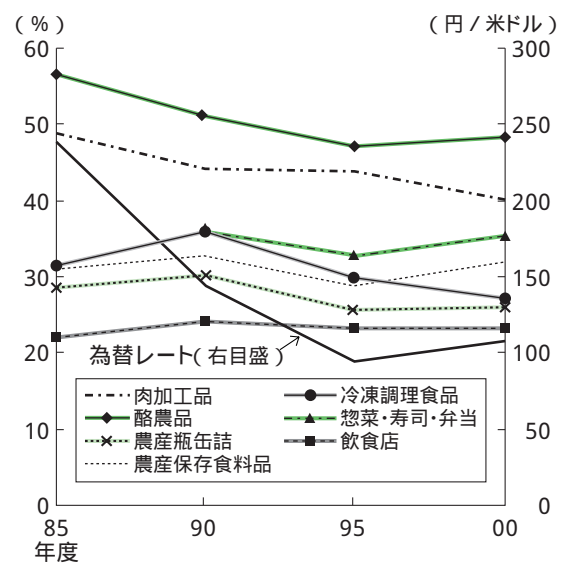


資料 農林水産省「農林水産物輸出入の数量・価格指数」

の上昇等によって、主要食料原料比率および国内生産額に占める主要食料原料輸入額割合が低下しなかった。^(注9)

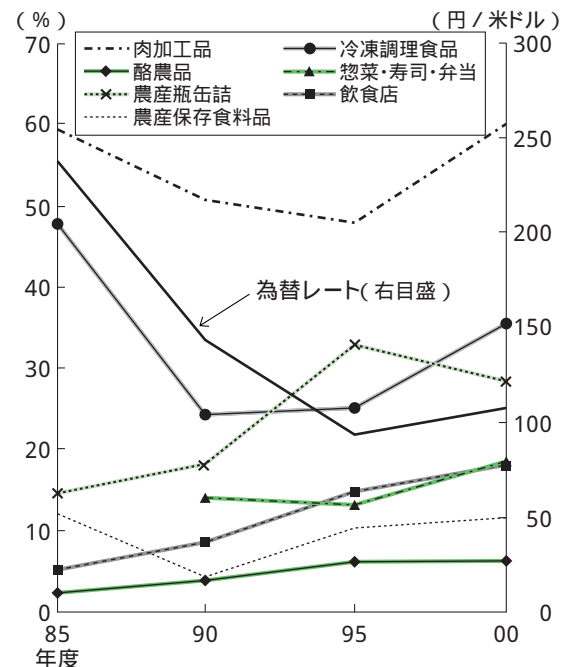
加工型加工食品の主要食料原料比率について同様にしてみると、為替レートが円高に振れるにつれて低下する傾向にある肉加工品、酪農品、冷凍調理食品、農産瓶缶詰と、あまり連動性が認められない農産保存食料品、惣菜・寿司・弁当、飲食店（2000年については一般飲食店、喫茶店、遊興飲食店の合計）とに分かれる（第11図）。一般に、輸入量割合は前者において高く（酪農品を除く）、後者においては低いものと考えられる（輸入額割合ではそのように計測される。なお、内外価格差の分だけ、輸入額割合は輸入量割合より低く現れる。）（第12図）。一方、加工型加工食品における主要食料原料中の輸入額の推移を見てみると、農産瓶缶詰を除く全品目で為替レートの円高化に伴って上昇しており、惣菜・寿司・弁当、農産保存食料品、飲食店で上昇が著しい。これらの3品目（部門）では、主要食料原料に占

第11図 主要食料原料比率の推移(加工型)



資料 農林水産省『農林漁業・食品工業を中心とした産業連関表』各年度版、日銀『金融経済統計月報』
 (注) 主要食料原料比率=主要食料原料投入額 / 国内生産額×100(%)

第12図 主要食料原料に占める輸入額割合の推移(加工型)



資料 第11図に同じ
 (注) 主要食料原料に占める輸入額割合 = うち輸入額 / 主要食料原料投入額×100(%)

める輸入額割合も上昇しているが、それよりも外食・中食業界規模自体の伸張(00/

90年の売上高伸び率は各5.7%、113.1%、前掲第3表)等が影響しているものと考えられる。

次に、加工型加工食品のうち国内産地に影響の大きい未加工品の投入が多い主要な品目について、より詳細に見ていこう。

b 肉加工品

肉加工品の原材料に関しては、鶏肉(1962年)、豚肉(71年)、牛肉(90年)の輸入自由化(輸入数量制限撤廃)が行われてきた。このため、肉類に占める輸入額割合は85年で既に62.1%と高く、90年、95年にはいったん50%前後に低下するが、00年には62.5%へと上昇する。肉類で最大のもは豚肉で、00年で2,760億円、うち輸入が1,711億円(62.0%)となっている。

国内生産額は95年までは拡大してきたが、バブル崩壊後の長期不況の影響もあり00年で8,479億円と、95年比3.1%減少した。これは、生産数量が減少したことによるもので、食肉加工品全体で6.0%減少している^(注10)。こうしたなかで、国内生産額に対する肉類原料の比率は00年で38.3%と、95年比3.3ポイント低下した。このように、肉加工品は肉類原料に占める輸入額割合を上昇させることで肉類原料比率(生産額対比)を低下させ、粗付加価値率(粗付加価値部門計(生産額-中間投入額)の生産額対比、以下同じ)を維持・向上させたものといえる(29.5%(95年) 30.5%(00年))。実際に食肉加工用仕向肉の輸入量割合は、90年(豚肉49.5%、牛肉89.8%)から00年(同

74.8%、90.1%)と上昇している^(注11)。

c 酪農品

酪農品に関しては、ナチュラルチーズ(1953年)、プロセスチーズ(89年)、乳製品(バター、脱脂粉乳等、95年)の輸入自由化が行われてきた。酪農品原料に占める輸入額割合は、85年には11.7%だったが18.6%(90年)、26.7%(95年)と輸入自由化に歩調をあわせて上昇してきた(00年は24.2%)。原材料中最大のもは酪農産物(生乳)であり、00年には6,842億円(生産額対比33.8%)で、このすべてが国内産品となっている。

国内生産額は肉加工品と同様に95年までは拡大してきたが、00年では2兆270億円と、95年比5.4%減少した。これは、生産数量が減少したことによるもので、飲用牛乳等9.7%減をその他乳飲料25.7%増が補ったものの、生乳等合計では1.0%の減、乳製品では9.4%の減となっている^(注12)。

国内生産額に対する主要食料原料の比率は、85年以降長期的に低下してきているが(85年(56.5%) 00年(48.3%))、輸入が増加した酪農品原料の比率は低下しておらず、その主因は乳業メーカーの基準取引価格(乳業者支払可能乳代、00年度までの制度)の低下にあり、これにより粗付加価値率を維持・向上してきたものといえる(18.2%(85年) 24.5%(00年))。

なお、輸入量の多い品目はナチュラルチーズで、プロセスチーズ原料用ナチュラルチーズの輸入割合は、90年(70.9%)から

00年(78.8%)へと上昇している。^(注13)

d 農産瓶缶詰

農産瓶缶詰に関しては、輸入自由化が野菜の一部で1961年から始まり、現行輸入関税率も生鮮野菜で平均4%と低いにもかかわらず、野菜原料に占める輸入額割合は2000年でも2.7億円(3.3%)にとどまっている。投入(調達)額で最も大きいのは果実の191億円(生産額対比12.3%)で、次いで野菜の81億円(同5.2%)となっている。輸入割合が高いのは素材では果実の16.0%(30億円)、加工品では農産保存食料品79.3%(40億円)、農産瓶缶詰60.1%(29億円)となっており、加工品の形で輸入して再投入する形態が多い(以上いずれも00年の数値)。

国内生産額は85年以来一貫して減少しており、00年で1,546億円となった。これは、生産数量が減少したことによるもので、農産瓶詰、缶詰ともに生産数量は減少している。^(注14)

主要食料原料に占める輸入額割合は85年以来上昇基調にあり、これに伴って国内生産額に対する主要食料原料比率は85年以来低下傾向にあって、したがってまた粗付加価値率も同様に上昇傾向にある。

e 農産保存食料品

漬物を主体とする農産保存食料品に関する輸入自由化の影響は、前記「d 農産瓶缶詰」と同様だが、野菜原料に占める輸入額割合は2000年で67億円(5.1%)とやや大き

い。投入(調達)額で最も大きいのが野菜の1,307億円(生産額対比23.0%)、次いで果実の128億円(同2.3%)となっている。輸入額割合が高いのは素材では果実の30.4%(39億円)、加工品では農産保存食料品81.2%(95億円、以上いずれも00年の数値)で、主要食料原料に占める輸入額割合は85年以来ほぼ10~12%程度で横ばい状態にある。

国内生産額は85年以来ほぼ横ばいで、2000年で5,693億円となった。

国内生産額に対する主要食料原料比率も85年以来30%程度で一定しており、粗付加価値率もほぼ横ばい傾向にある。

f 冷凍調理食品

冷凍調理食品における投入(調達)額で最も大きいものは、2000年で冷凍魚介類の292億円(輸入割合83.8%)で、次いで肉類515億円(同52.0%)、野菜200億円(同13.6%)と続く。肉類の輸入額割合は前記「b 肉加工品」より低く、近年になって上昇してきた。肉類で最大のものは豚肉の196億円(同47.9%)だが、輸入額割合が高いのは牛肉(132億円、同74.4%)となっている。ここでは、野菜の輸入額割合が相対的に低いこと、いいかえれば国産野菜投入(調達)割合が相対的に高い(86.4%)ことに注目する必要がある。主要食料原料全体の輸入額割合は、肉類と野菜の上昇を主因に00年で35.6%と、95年対比で10.4ポイントも上昇した。

国内生産額は大きく増加してきたが、95

年以降増加率はやや鈍化しており、2000年で5,865億円となった。冷凍調理食品全体の生産数量は、00年/95年対比で12.1%増となっている。^(注15)国内生産額に対する主要食料原料比率は00年で27.2%と、95年比2.7ポイント低下した。冷凍調理食品も主要食料原料に占める輸入額割合を上昇させることで主要食料原料比率(生産額対比)を低下させ、相対的に高水準の粗付加価値率を維持・向上させたものといえる(34.3%(95年) 36.7%(00年))。

g 惣菜・寿司・弁当

惣菜・寿司・弁当における投入(調達)額で最も大きいものは、2000年で精穀の2,502億円(輸入割合0.0%)で、次いで肉類1,344億円(同48.7%)、野菜991億円(同3.3%)、冷凍調理食品715億円(同0.0%)、調味料698億円(同0.9%)と続く。肉類の輸入額割合は前記「b 肉加工品」より低く、近年になって上昇してきた。肉類で最大のもは牛肉の506億円(同54.2%)、次いで豚肉(449億円、同48.0%)となっている。ここでも、野菜の輸入額割合が相対的に低いこと、すなわち国産野菜投入(調達)割合が相対的に高い(96.7%)ことに注目する必要がある。主要食料原料全体の輸入額割合は、肉類の上昇を主因に2000年で18.5%と、95年対比で5.3ポイント上昇した。

国内生産額は急激に増加してきており、2000年で2兆6,198億円(95年対比198.9%)となった。国内生産額に対する主要食料原料比率は2000年で35.3%と、95年比2.6ポイ

ント上昇した。これは、輸入額割合の上昇により生産額対比でみた肉類原料比率は低下したものの、米飯類製品の生産増による精穀投入(調達)額の増加により精穀原料比率が上昇したこと等による。

惣菜・寿司・弁当は、主要食料原料に占める輸入額割合を上昇させることで主要食料原料比率(生産額対比)の低下を志向したものの、米飯類製品の生産増という製品構成の変化による精穀投入(調達)額の増加によって精穀原料比率が上昇したこと等により、相対的に高水準の粗付加価値率を低下させたものといえる(34.9%(95年) 29.7%(00年))。

(2) 外食産業

a 飲食店

産業連関表上の飲食店部門における投入(調達)額で最も大きいものは、2000年で酒類1兆3,735億円(輸入割合11.5%)で、次いで肉類6,703億円(同43.6%)、冷凍調理食品3,284億円(同0.0%)、冷凍魚介類3,219億円(70.7%)、野菜3,097億円(同10.0%)、精穀2,586億円(同4.4%)と続く。肉類の輸入額割合は、近年になって上昇してきた。肉類で最大のもは牛肉の2,847億円(同46.8%)、次いで鶏肉(1,721億円、同26.3%)、豚肉(1,378億円、同38.7%)となっている。ここでも、野菜の輸入割合が相対的に低いこと、すなわち国産野菜投入(調達)割合が相対的に高い(90.0%)ことと、精穀に輸入米が投入(調達)されていることに注目する必要がある。主要食料原料全体の輸

入額割合は、野菜の上昇を主因に00年で18.2%と、95年対比で3.6ポイント上昇した。

国内生産額は大きく増加してきたが、95年以降増加率はやや鈍化しており、2000年には22兆9,633億円と95年比横ばい(100.3%)となった。国内生産額に対する主要食料原料比率は00年で23.2%と、95年比0.1ポイント上昇した。飲食店も主要食料原料に占める輸入額割合を上昇させることで主要食料原料比率(生産額対比)の低下を志向したものの、人件費率の高いサービス業ゆえの高水準の粗付加価値率は弱含みの横ばいとなった(47.2%(95年) 45.5%(00年))。

b 外食企業

外食企業の食材比率(売上高対比)をJFの『外食産業食材仕入実態調査報告書(2002)』^(注16)で見ると、外食企業全体では34.4%(単数回答社数比率、以下同じ)で、売上規模が大きくなるほど比率が高まる傾

第4表 外食産業の業態・売上規模別食材比率等
(単位 10億円、%)

| | | 外食企業売上高 | 売上高食材比率 | 外食企業の食材仕入高 |
|------|------------|---------|---------|------------|
| 全体 | | 4 700 | 34.4 | 1 617 |
| 主な業態 | ファーストフード | 1 306 | 35.8 | 468 |
| | ファミリーレストラン | 1 457 | 32.6 | 475 |
| | ディナーレストラン | 455 | 30.3 | 138 |
| | パブ・居酒屋 | 691 | 29.6 | 205 |
| | 喫茶 | 161 | 32.6 | 53 |
| | 総合給食・給食 | 504 | 41.9 | 211 |
| | その他 | 126 | 34.3 | 43 |
| 売上規模 | 10億円未満 | 32 | 31.9 | 10 |
| | 10～20 | 88 | 32.1 | 28 |
| | 20～50 | 273 | 31.9 | 87 |
| | 50～100 | 393 | 33.1 | 130 |
| | 100～300 | 1 335 | 31.5 | 421 |
| | 300億円以上 | 2 581 | 35.6 | 918 |

資料 日本フードサービス協会(2002)『外食産業食材仕入実態調査報告書』

向にある(第4表)。

外食企業の輸入野菜使用状況については、外食企業全体で「使用している」(18.6%)、「一部使用している」(51.3%)と、両者をあわせると7割弱の企業での使用が認められ(第5表)、今後の見込みでは、「今以上に増大」(45.6%)、「今までと変わ

第5表 外食産業の輸入野菜使用状況
(単数回答社数比率)

| | | (単位 %) | | | |
|------|------------|--------|----------------------|-----------|------|
| | | 使用する | 一し 部て 使用 する | 使用 しない | 不明 |
| 全体 | | 18.6 | 51.3 | 29.2 | 0.9 |
| 業態 | ファーストフード | 26.9 | 34.6 | 38.5 | 0.0 |
| | ファミリーレストラン | 20.7 | 69.0 | 10.3 | 0.0 |
| | ディナーレストラン | 12.5 | 45.8 | 41.7 | 0.0 |
| | パブ・居酒屋 | 0.0 | 92.3 | 7.7 | 0.0 |
| | 喫茶 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 33.3 |
| | 総合給食・給食 | 28.6 | 28.6 | 42.9 | 0.0 |
| | その他 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0 |
| 売上規模 | 10億円未満 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0 |
| | 10～20 | 9.1 | 63.6 | 27.3 | 0.0 |
| | 20～50 | 0.0 | 52.6 | 47.4 | 0.0 |
| | 50～100 | 28.0 | 52.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 100～300 | 15.6 | 50.0 | 31.3 | 3.1 |
| | 300億円以上 | 31.8 | 50.0 | 18.2 | 0.0 |

資料 第4表に同じ

第6表 外食産業の輸入野菜使用、今後の見込み
(単数回答社数比率)

| | | (単位 %) | | | |
|------|------------|---------------|---------------------|------------------|-----|
| | | 今増 以上 に | 今変 まわ らな い | 減 少 す る | 不明 |
| 全体 | | 45.6 | 45.6 | 7.6 | 1.3 |
| 業態 | ファーストフード | 75.0 | 18.8 | 6.3 | 0.0 |
| | ファミリーレストラン | 42.3 | 50.0 | 3.8 | 3.8 |
| | ディナーレストラン | 21.4 | 71.4 | 7.1 | 0.0 |
| | パブ・居酒屋 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 0.0 |
| | 喫茶 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 総合給食・給食 | 62.5 | 25.0 | 12.5 | 0.0 |
| | その他 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 売上規模 | 10億円未満 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 10～20 | 0.0 | 87.5 | 12.5 | 0.0 |
| | 20～50 | 30.0 | 40.0 | 30.0 | 0.0 |
| | 50～100 | 60.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 100～300 | 42.9 | 52.4 | 0.0 | 4.8 |
| | 300億円以上 | 61.1 | 27.8 | 11.1 | 0.0 |

資料 第4表に同じ

らない」(45.6%)と強い支持姿勢がうかがえる。また、売上規模が大きくなるほど輸入志向が強くなる傾向にある(第6表)。

(3) 輸入原料価格高騰への対策

前記2(1)のとおり、食品製造業においては00年以降原材料費率が上昇したが、この要因の一部を構成する輸入原料価格の高騰への対応を、農林漁業金融公庫による「輸入農水産物の調達に関する調査(2007)」^(注17)で見てみよう。07年1月時点で「2~3年前と比較して輸入農水産物の価格が高くなった」と回答した企業(食品製造業47.0%、飲食店(外食産業)54.7%)のなかで、食品製造業では「価格転嫁」を選択した企業が最も多く(48.2%)、「国産品への切替」企業数割合は13.9%にとどまった。飲食店(外食産業)では「他の生産、流通コストの削減」が45.7%と最も多く、2位が「価格転嫁」(37.1%)で、「国産品への切替」は14.3%にとどまった。

(注8)「主要食料原料」は、産業連関表(投入表)の、ある食品産業部門(品目)の生産に対して投入(調達)される各原材料部門から筆者が品目ごとに選定したもので、ほとんどすべての食料原料を含む。

(注9)主要食料原料の輸入額・輸入量割合は、製粉部門に関しては、小麦が国家貿易品目で2次関税による民間輸入がほとんど行われていないことから、政府経由の輸入額・輸入量割合ということになる。また、砂糖部門に関しては、蚕糸砂糖類価格安定・農畜産業振興事業団による輸入粗糖の全量買入売戻しが行われる。

これに伴い、国内農業保護のために、製粉については輸入小麦に対するマークアップ(差益)が、砂糖については輸入粗糖に対する調整金が徴収されることから、実際の主要食料原料比率や輸入額割合は、この分高くなる。

輸入小麦の政府売渡価格は、円高を背景に86

年度から00年度にかけて40%超の引下げがなされた(重田(2007))。粗糖の調整金込み輸入単価も、00年には85年比で48%低下した(筆者試算)。

なお、「砂糖」には輸入粗糖の精製業と、国内甘味資源を原料とする国内産糖製造業の両者を含む。

おって、コーンスターチ用トウモロコシ輸入には、国産振興のための国産品抱合せの関税割当制度がある(国産いも澱粉1に対し輸入12が無税)。

(注10)食品産業センター(2006)『平成18年度食品産業統計年報』

(注11)日本食肉協議会(2007)『食肉関係資料』

(注12)農林水産省『牛乳乳製品統計』、なお、計測単位の異なるアイスクリーム(34.9%減)は除いた。

(注13)農林水産省(2007)「チーズの需給表」

(<http://www.maff.go.jp/www/press/press.htm>)

なお、輸入ナチュラルチーズには、国産振興のための国産品抱合せの関税割当制度がある(国産1に対し輸入2.5が無税)。

(注14)(注10)に同じ。

(注15)(注10)に同じ。

(注16)JFによる会員企業を対象としたアンケートとヒアリングによる調査で、アンケート発送企業数383社、回答企業数114社(回収率29.8%)。

(注17)農林漁業金融公庫による全国の食品製造業等を対象としたアンケート調査で、対象企業数6,984社、有効回答数2,450社(35.1%)。

4 野菜の販路構成と動向

最後に、再び産業連関表に戻って、今度は逆に野菜がどのような産業部門に販売(投入)されているかという側面から整理しておこう。

販売(投入)先で最も多いのは一般飲食店で、2000年で2,227億円(うち輸入は279億円、輸入割合12.5%、生産者価格ベース、以下同じ)、外食産業全体では5,080億円(うち輸入は368億円、輸入割合7.2%)となっている。2番目に多いのは農産保存食料品で

1,307億円（うち輸入は67億円，輸入割合5.1%），次いで惣菜・寿司・弁当の991億円（うち輸入は33億円，輸入割合3.3%）で，食品製造業全体では3,267億円（うち輸入は211億円，輸入割合6.5%）となる。

食品産業全体では8,347億円（うち輸入は580億円，輸入割合6.9%）で，上記のすべての販売（投入）先において95年比で増加している（第7表）。

なお，一般家庭消費（民間消費支出）は1兆7,589億円（うち輸入は350億円，輸入割合2.0%）で，食品産業が野菜の販路に占める割合は33.1%となる。

第7表 野菜の販売（投入）先構成と販売先で野菜輸入が占める割合

（単位 百万円，%）

| 販売（投入）先 | 95年 販売 （投入）額 | 00 | | |
|-------------------|--------------------|-------------|--------|-------|
| | | 販売 （投入）額 | うち輸入 | 同左割合 |
| 肉加工品 | 3,008 | 2,743 | 90 | 3.3 |
| 畜産瓶・缶詰 | 9,120 | 6,144 | 202 | 3.3 |
| ねり製品 | 5,222 | 5,190 | 170 | 3.3 |
| めん類 | 2,555 | 3,629 | 119 | 3.3 |
| パン類 | 1,857 | 2,632 | 86 | 3.3 |
| 菓子類 | 7,600 | 9,114 | 3,156 | 34.6 |
| 農産瓶・缶詰 | 11,867 | 8,100 | 266 | 3.3 |
| 農産保存食料品 | 105,677 | 130,741 | 6,680 | 5.1 |
| 調味料 | 29,714 | 28,335 | 3,014 | 10.6 |
| 冷凍調理食品 | 20,312 | 20,048 | 2,718 | 13.6 |
| レトルト食品 | 8,103 | 10,928 | 1,391 | 12.7 |
| 惣菜・寿司・弁当 | 61,271 | 99,092 | 3,250 | 3.3 |
| その他の食料品 | 20 | 22 | 1 | 4.5 |
| 食品製造業小計 | 266,326 | 326,718 | 21,143 | 6.5 |
| 学校給食 | 36,481 | 38,448 | 1,261 | 3.3 |
| 医療・保健等 | 73,235 | 79,979 | 2,623 | 3.3 |
| 一般飲食店 | 300,176 | 222,657 | 27,902 | 12.5 |
| 喫茶店 （一般飲食店を含む） | — | 15,016 | 492 | 3.3 |
| 遊興飲食店 | — | 72,031 | 2,678 | 3.7 |
| 旅館等 | — | 79,861 | 1,859 | 2.3 |
| 外食産業小計 | 409,892 | 507,992 | 36,815 | 7.2 |
| 食品産業合計 | 676,218 | 834,710 | 57,958 | 6.9 |
| 輸入 | 78,662 | 93,658 | 93,658 | 100.0 |
| 国内生産額 | 2,401,209 | 2,524,086 | 0 | 0.0 |

資料 農林水産省『農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表』各年版から作成

（注）1 95年の「一般飲食店」は，喫茶店等を含む「飲食店」の数値。2000年の喫茶店等を含む「飲食店」の数値は，389,565百万円。2 正確には「産出先」だが，分かりやすさを優先して「投入先」とした。

おわりに

以上，食品産業の原料調達の動向について，できる限り定量的な検討を行ってみた。品目（業種）別の詳しい検討は主に産業連関表を用いたため，内容が金額ベースとなって数量，価格面の正確な動向把握に至らなかったことと，利用できる最新表が2000年表という時点面での制約もあって十分なものとはいえないものとなった。しかし，バブル崩壊後の長期不況のなかでの消費者の低価格志向を受けた食品産業の原料

調達動向，すなわち為替レートの円高化と輸入自由化を援用しつつより安価な輸入原料の投入（調達）割合を高める動きと，食品産業の原料構成については，一定程度品目（業種）別に概観することができたものと思う。

しかしながら一方で注目しなければならないのが，加工型食品製造業・外食産業の食材仕入れの主力は国産品であり，それも生鮮野菜に限っては産地段階からの仕入れが圧倒的に多いということである。これは，売上規模が小さい外食企業ほど国産野菜志向が強い事実とあいまって，地産地消における食農連携の推進が，輸入対抗力，食料自給率向上に有効・不可欠なことを示している。

既に時代は02年2月からの景気拡大下にあるものの，原油高と国際穀物相場の上昇等により食品製造業の原料調

達コストは2000年を境に上昇に転じる一方、消費者物価についてはデフレ傾向が継続しているように思われる。そうしたなかで、足元ではトウモロコシのバイオ燃料需要増等が、関連品目の値上げを惹起しつつある。食品産業は厳しい原料調達姿勢を保持していくものと考えられるが、野菜に限っても野菜の国内生産額2.5兆円の33%相当(8,300億円、うち輸入調達580億円(輸入割合^(注18)6.9%))を調達する巨大セクターであり、農協系統としては引き続きその需要動向を探りつつ的確に対応していく必要がある。

(注18) 産業連関表(2000年表)ベース。なお、主要野菜13品目(指定野菜14品目-馬鈴薯)に関する小林(農林水産政策研究所)の試算によれば、05年度で加工・業務用需要割合(数量ベース)は55%、加工・業務用需要における輸入割

合は32%(聞き取り07年1月)。いずれもカット・冷凍、加工輸入野菜を含む数値。

<参考文献>

- ・小林茂典(2006)「野菜の用途別需要の動向と国内産地の対応課題」『農林水産政策研究』第11号
- ・下渡敏治(2003)「食品製造業のグローバル化と国内原料調達」『農業経済研究』第75巻,第2号
- ・下渡敏治(2003)「食品産業のグローバル化のもとの国内農業の課題」『フードシステム研究』第9巻,2号
- ・重田 勉(2007)「新しい麦政策と製粉産業」『製粉振興』1,3,4月号
- ・生源寺眞一(2003)「食品産業政策と農業政策: 共助・共存の可能性」『農業経済研究』第75巻,第2号
- ・食品需給研究センター(2007)「食品製造業における国産原料使用実態及び製造コスト低減の課題について」3月
- ・野島直人(2007)「食品市場の環境変化と食品産業の課題 - 最近の食品製造業における与件変化と食品市場の課題 -」『食品工業』Vol.50, No.1
- ・藤野信之(2007)「野菜輸入の動向と課題」『農林金融』3月号

(主席研究員 藤野信之・ふじののぶゆき)

